

1. 景気動向

- (1) タイ商務省の1月23日発表によると、2025年通年の輸出額は前年比+12.9%の3,396.4億米ドル、輸入額は同+12.9%の3,449.4億米ドルとなった。輸出額は過去最高を記録したものの、貿易収支は53.0億米ドルの赤字となり、4年連続の貿易赤字となった。品目別の輸出額は、農産物・加工品が同▲0.4% (520.7億米ドル)で、このうち米は同▲30.0% (45.2億米ドル)、天然ゴムは同+0.4% (50.1億米ドル)だった。電子製品・同部品は同+38.3% (732.1億米ドル)、自動車・同部品は同+2.5% (404.3億米ドル)となった。国・地域別の輸出額は、首位が米国で前年比+32.0%の725.1億米ドル、次いで中国が同+12.6%の397.2億米ドル、日本が同+1.1%の235.5億米ドルだった。商務省は、新興国市場の成長やデジタル・AI関連製品の需要拡大といったプラス要因がある一方で、米国の関税措置、地政学的対立の激化による世界経済秩序の変化、パーツ高の影響等の不確定要因が残るとして、2026年通年の輸出額は▲3.1~+1.1%になると予想した。
- (2) タイ工業連盟(FTI)が1月28日に発表した2025年12月の自動車生産台数は、前年同月比+8.6%の11.4万台で、4か月連続でプラスを記録した。内訳は国内向けが同▲26.6%の2.8万台、輸出向けが同+28.3%の8.6万台。また、2025年12月の国内新車販売台数は同+39.1%の7.5万台で、輸出台数は同+11.3%の8.5万台だった。2025年通年の自動車生産台数は、前年比▲0.9%の145.6万台で3年連続のマイナスとなった。内訳は国内向けが同+8.6%の49.9万台、輸出向けが同▲5.2%の95.6万台。また、2025年通年の国内新車販売台数は同+8.5%の62.1万台で、輸出台数は同▲8.2%の93.6万台だった。
- (3) FTIが1月28日に発表した2025年12月の自動二輪車生産台数は、前年同月比+2.9%の20.8万台で、2か月連続でプラスを記録した。内訳は完成車(CBU)が同+4.9%の16.1万台で、完全組み立て部品(CKD)が同▲3.6%の4.7万台。また、2025年12月の国内販売台数は同+7.7%の13.4万台、輸出台数は同▲4.1%の7.8万台だった。2025年通年の自動二輪車生産台数は、前年比+2.1%の247.7万台で、3年ぶりにプラスを記録した。内訳は完成車(CBU)が同+4.5%の197.3万台で、完全組み立て部品(CKD)が同▲6.5%の50.4万台。また、2025年通年の国内販売台数は同+1.7%の171.2万台、輸出台数は同▲4.9%の89.3万台だった。
- (4) 盤谷日本人商工会議所(JCC)は1月27日、2025年下期日系企業景気動向調査の結果を発表した。本調査は、2025年11月25日から12月16日にかけて会員企業1,677社を対象に実施され、521社(回答率31.1%)から回答を得た。同調査によれば、2025年下期の業況感(DI値:業況が「上向いた」と回答した企業の割合から「悪化した」と回答した企業の割合を差し引いた値)の見通しは▲12となり、2025年上期の▲4から悪化した。また、2026年上期は、安価な中国製品との価格競争への懸念があるものの、製造業・非製造業ともに様々な業種で需要の増加が予測されるため、1に改善する見込み。

2. 投資動向

- (1) タイ投資委員会(BOI)は1月26日、2025年の投資奨励申請実績を発表した。2025年に受理した投資申請額は1兆8,766億5,300万バツ(約602億3,000万米ドル)に達し、件数は3,370件となった。申請額は前年比+67%、件数は同+11%と大幅に増加し、投資家の信頼感の高まりと高付加価値分野への構造的なシフトが鮮明となった。分野別にみると、デジタル産業が申請額7,461億9,800万バツ(239億5,000万米ドル)、151件と最大となった。タイ向け外国直接投資(FDI)は1兆3,599億2,500万バツ(436億5,000万米ドル)と前年比+66%増加した。タイ向け外国直接投資(FDI)は1兆3,599億2,500万バツ(436億5,000万米ドル)と前年比+66%増加した。国別ではシンガポール(5,473億1,600万バツ、457件)が首位となり、2位以降は香港(2,453億3,500万バツ、266件)、中国(1,721億1,400万バツ、982件)、日本(1,190億9,800万バツ、311件)、英国(1,003億2,200万バツ、29件)が続いた。
- (2) 1月8日のBOIの発表によると、タイ政府は、半導体産業の競争力強化に向けた長期国家戦略を策定し、パワー半導体、センサー、フォトニクス、ディスクリット半導体、アナログ半導体を重点分野として育成し、バリューチェーン全体の国内構築を目指す。同戦略は、1月7日に開催された国家半導体・先端電子政策委員会です。BOIが策定した戦略案に基づき、2030年、2040年、2050年を節目とする段階的な発展目標が設定された。BOIは、既存の電子機器製造基盤やサプライチェーンと親和性の高い分野に注力し、電気自動車、再生可能エネルギー、AIインフラ、スマートマニュファクチャリング向け需要の取り込みを図る方針。2050年までに2兆5,000億バツ超の投資誘致、23万人以上の高度人材育成、統合型半導体エコシステムの確立を目標としている。短期的には、半導体の組立・検査(OSAT)やIC設計、先端電子機器製造といった競争力のある分野を拡大するとともに、ウエハー製造等の上流工程への投資促進や国内企業の育成を進める。戦略を支える施策として、投資・研究開発支援、人材育成、研究インフラ整備、知的財産保護の強化、産業クラスター形成等を進める。

3. 金融動向

タイ中央銀行(BOT)の発表によると、2025年12月末時点での金融機関預金残高は26兆6,710億バツ(前年同月比+4.0%)、貸金残高は30兆6,860億バツ(同+0.7%)。また、政策金利は12月17日に1.50%から1.25%に引き下げられた。

4. 政治動向、その他

- (1) 2月8日、下院総選挙(定員500名)が実施された。2月10日午前時点の暫定結果(開票率94%)によると、現暫定政権の与党第1党である「タイ誇り党」は、小選挙区・比例代表を合わせて193議席を獲得する見込みで、2023年総選挙時の71議席から倍増以上となり、第1党となる見通しである。次いで、2023年総選挙時に第1党だった「前進党」の受け皿となる政党「国民党」が118議席、タクシン元首相派の「タイ貢献党」が74議席、与党の「クラーナム党」が58議席、南部に支持基盤を持つ野党「民主党」が22議席をそれぞれ獲得する見込みである。また、同日に「新憲法制定に賛成するか」を問う国民投票も実施され、「賛成」が60%、「反対」が31%、「棄権」が9%となる見込みである。なお、下院総選挙の正式結果は実施から60日以内に、国民投票の正式結果は実施から30日以内に発表しなければならないとされている。
- (2) タイ空港公社(AOT)の発表によると、2025年通年のタイ主要6空港(スワンナプーム、ドンムアン、プーケット、チェンマイ、チェンライ、ハジャイ)の利用者数は、前年比+2.3%の1億2,683.1万人だった。国際線は同+0.1%、国内線は同+5.8%となり、いずれも前年を上回った。空港別では、スワンナプームが同+1.1%の6,290.2万人、ドンムアンが同+3.8%の3,615.1万人、プーケットが同+1.5%の1,747.4万人、チェンマイが同+4.8%の951.7万人、チェンライが同+3.6%の198.1万人、ハジャイが同+6.7%の330.6万人だった。一方、観光・スポーツ省によると、2025年通年の訪タイ外国人観光客数は前年比▲7.2%の3,297.4万人となり、海外からの観光収入は同▲4.7%の1兆5,366億バツだった。タイ政府観光庁(TAT)は、2026年の海外からの観光収入目標を2兆バツに設定し、芸能人を起用したプロモーションを実施している。

5. 主要経済指標

	2024年	2025年	2024年				2025年			
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
景気・物価動向	(前年同期比増減率:%)									
製造業生産指数	▲1.3	▲0.8	▲2.8	0.2	▲0.8	▲1.8	▲1.6	1.4	▲2.3	▲0.5
民間投資指数(資本財輸入伸び率)	7.4	5.7	15.6	▲0.1	2.2	10.7	0.4	8.6	8.9	6.4
民間消費(乗用車販売台数伸び率)	▲10.8	6.4	▲9.2	▲9.4	▲12.4	▲12.4	▲1.6	4.6	8.1	14.8
財政収支(単位:10億バツ)	▲558.8	▲562.6	▲190.2	66.8	▲13.3	▲422.0	▲281.7	177.5	104.7	▲563.0
消費者物価上昇率	0.40	▲0.14	▲0.79	0.78	0.60	1.00	1.08	▲0.35	▲0.74	▲0.52
対外収支動向	(単位:10億米ドル、前年同期比増減率:%)									
輸出	297.3	335.1	70.0	73.2	77.3	76.8	80.7	84.1	86.2	84.0
(前年同期比増減)	5.9	12.7	▲0.5	4.3	9.0	10.8	15.4	14.9	11.5	9.4
輸入	275.9	311.7	67.5	67.5	70.6	70.3	71.7	78.2	79.2	82.6
(前年同期比増減)	5.5	13.0	2.6	0.6	9.9	9.2	6.2	15.8	12.2	17.5
貿易収支	21.4	23.3	2.5	5.7	6.7	6.5	9.1	5.9	7.0	1.4
経常収支	11.6	17.7	4.2	▲0.2	2.5	5.1	12.1	1.5	3.2	0.9
金融収支	▲7.3	n.a	▲5.6	▲0.5	2.8	▲3.9	▲10.2	▲0.8	▲1.9	n.a
総合収支	12.4	18.4	1.8	2.1	7.0	1.5	3.4	4.8	6.2	4.0
債務返済比率	7.1	n.a	6.7	7.3	8.4	5.9	5.0	5.4	8.3	n.a
外貨準備高	237.0	281.9	223.4	224.3	243.0	237.0	245.3	262.4	273.3	281.9
通貨統計動向	(前年同期比増減率:%)									
銀行預金伸び率	3.0	4.0	1.9	2.5	2.5	3.0	2.9	2.9	3.4	4.0
民間貸出伸び率	▲0.9	0.7	2.6	1.6	▲0.8	▲0.9	▲1.6	▲1.5	0.6	0.7
不良債権比率	2.7	n.a	2.8	2.8	3.0	2.8	2.9	2.9	2.9	n.a
金利動向	(月末時点:%)									
MLR(大手14行)	7.67	7.18	7.80	7.80	7.80	7.67	7.58	7.52	7.25	7.18
1年定期預金(大手14行)	1.65	1.00	1.75	1.74	1.74	1.65	1.59	1.33	1.16	1.00
MRR(大手14行)	8.00	7.54	8.15	8.12	8.12	8.00	7.91	7.86	7.61	7.54
SETインデックス(単位:ポイント)	1,400.21	1,259.67	1,377.94	1,300.96	1,448.83	1,400.21	1,158.09	1,089.56	1,274.17	1,259.67
(SETインデックス前年同期比増減)	▲1.10	▲10.04	▲14.40	▲13.45	▲1.54	▲1.10	▲15.95	▲16.25	▲12.06	▲10.04

(出所)タイ中央銀行、タイ証券取引所

※貿易データについて、商務省(MOC)は通関ベース、タイ中央銀行(BOT)は支払いベースの計算となっております。従って、BOTの統計には海外や国内資産の所有権移転による資金移動が含まれますが、MOCには含まれないため数字が異なります。

6. NESDC(国家経済社会開発委員会)経済予測値

(2025年11月17日発表)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 予測	2026 予測
景気・物価動向	(前年比増減率:%)								
実質経済成長率	4.2	2.2	▲6.1	1.6	2.6	2.0	2.5	2.0	1.2-2.2
民間消費	4.6	4.0	▲0.8	0.6	6.2	6.9	4.4	2.8	2.1
政府消費	2.6	1.6	1.4	3.7	0.1	▲4.7	2.5	0.3	1.2
投資	3.8	2.0	▲4.8	3.1	2.2	1.2	0.0	3.3	1.4
インフレ率	1.1	0.7	▲0.8	1.2	6.1	1.2	0.4	▲0.2	0.0-1.0
貿易動向	(10億米ドル、前年比増減率:%)								
輸出額	251.1	242.7	227.0	270.6	285.2	280.7	297.0	330.2	329.1
(%)	7.5	▲3.3	▲6.5	19.2	5.4	▲1.5	5.9	11.2	▲0.3
輸入額	228.7	216.0	186.6	238.2	271.6	261.4	277.8	306.8	309.0
(%)	13.7	▲5.6	▲13.6	27.7	13.8	▲3.8	5.5	10.4	0.7
貿易収支	22.4	26.7	40.4	32.4	13.5	19.4	19.3	23.4	20.1
経常収支	28.4	38.0	20.9	▲10.3	▲17.2	7.4	11.3	15.8	14.0
(対GDP比:%)	5.6	7.0	4.2	▲2.0	▲3.5	1.4	2.2	2.8	2.4

(注)本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。

投資等に関する最終決定は、お客様ご自身で判断されますよう宜しくお願い申し上げます。

1. 主要産品別輸出動向 ( )はシェア

(単位:百万米ドル)

	2022年		2023年		2024年		2025年	
工業製品	226,001	(78.6%)	224,173	(78.6%)	237,576	(79.0%)	278,821	(82.1%)
農林水産品	26,739	(9.3%)	26,815	(9.4%)	28,863	(9.6%)	27,691	(8.2%)
農林水産加工品	22,793	(7.9%)	22,441	(7.9%)	23,421	(7.8%)	24,381	(7.2%)
鉱業・燃料製品	11,891	(4.1%)	11,645	(4.1%)	10,881	(3.6%)	8,742	(2.6%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	287,425	(100%)	285,074	(100%)	300,740	(100%)	339,635	(100.0%)

2. 輸出上位5品目

	2022年	2023年	2024年	2025年
第1位	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	コンピューター・同部品
第2位	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	自動車・同部品
第3位	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品
第4位	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品
第5位	エチレン等ポリマー	精製燃料	機械・同部品	機械・同部品

3. 国別輸出動向 ( )はシェア

(単位:百万米ドル)

2022年		2023年		2024年		2025年	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
米国	47,535 (16.6%)	米国	48,353 (17.0%)	米国	54,944 (18.3%)	米国	72,506 (21.3%)
中国	34,430 (12.0%)	中国	34,173 (12.0%)	中国	35,277 (11.7%)	中国	39,723 (11.7%)
日本	24,656 (8.6%)	日本	24,594 (8.6%)	日本	23,286 (7.7%)	日本	23,550 (6.9%)
ベトナム	13,258 (4.6%)	オーストラリア	12,215 (4.3%)	オーストラリア	12,350 (4.1%)	インド	15,820 (4.7%)
マレーシア	12,672 (4.4%)	マレーシア	11,965 (4.2%)	マレーシア	12,323 (4.1%)	マレーシア	13,430 (4.0%)
その他	154,560 (53.8%)	その他	153,774 (53.9%)	その他	162,560 (54.1%)	その他	174,605 (51.4%)
合計	287,425	合計	285,074	合計	300,740	合計	339,635

4. 主要産品別輸入動向 ( )はシェア

(単位:百万米ドル)

	2022年		2023年		2024年		2025年	
原材料	125,862	(41.8%)	113,628	(39.4%)	127,597	(41.8%)	149,656	(43.4%)
資本財	66,620	(22.1%)	69,436	(24.1%)	77,559	(25.4%)	93,792	(27.2%)
石油類	59,861	(19.9%)	52,412	(18.2%)	48,933	(16.0%)	43,360	(12.6%)
消費財	32,553	(10.8%)	33,062	(11.5%)	35,237	(11.5%)	39,551	(11.5%)
その他	16,133	(5.4%)	19,971	(6.9%)	16,196	(5.3%)	18,584	(5.4%)
合計	301,030	(100%)	288,509	(100%)	305,523	(100%)	344,943	(100.0%)

5. 輸入上位5品目

	2022年	2023年	2024年	2025年
第1位	原油	原油	原油	電子集積回路
第2位	化学	電気機械・同部品	電子集積回路	電気機械・同部品
第3位	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品	原油
第4位	電気機械・同部品	電子集積回路	電気機械・同部品	宝石・宝飾品
第5位	電子集積回路	化学	宝石・宝飾品	機械・同部品

6. 国別輸入動向 ( )はシェア

(単位:百万米ドル)

2022年		2023年		2024年		2025年	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
中国	66,553 (22.1%)	中国	70,827 (24.5%)	中国	80,614 (26.4%)	中国	107,616 (31.2%)
日本	35,654 (11.8%)	日本	31,195 (10.8%)	日本	28,725 (9.4%)	日本	29,654 (8.6%)
米国	14,341 (4.8%)	米国	19,307 (6.8%)	台湾	20,687 (6.7%)	台湾	25,517 (7.4%)
アラブ首長国連邦	12,012 (4.0%)	台湾	16,603 (5.8%)	米国	19,328 (6.3%)	米国	21,145 (6.1%)
マレーシア	10,513 (3.5%)	アラブ首長国連邦	15,747 (5.5%)	アラブ首長国連邦	16,619 (5.4%)	アラブ首長国連邦	17,097 (5.0%)
その他	161,956 (53.8%)	その他	134,831 (46.7%)	その他	140,230 (45.8%)	その他	143,914 (41.7%)
合計	301,030	合計	288,509	合計	305,523	合計	344,943

1. 日本との比較

主要項目	日本(A)	タイ(B)	(B)/(A)
国土面積(万km <sup>2</sup> )	37.8	51.3	1.4
うち農地面積	4.4	24.0	5.5
首都面積(万km <sup>2</sup> )	0.22	0.16	0.7
人口(百万人)	123.9	66.0	0.5
うち首都	14.1	5.5	0.4
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	338	129	0.4
うち首都	6,403	3,477	0.5
GDP(10億米ドル)	4,026	526	0.1
一人当たりGDP(米ドル)	32,498	7,492	0.2
輸出額(10億米ドル)	708.0	297.0	0.4
輸入額(10億米ドル)	743.3	277.8	0.4
公的債務残高(対GDP比、%)	236.7	63.2	0.3
経済成長率(%)	0.1	2.5	30.1
失業率(%)	2.6	0.9	0.3

(出所)IMF、ITC、各国政府発表

2. 国内自動車生産台数 2025年

(出所)タイ工業連盟

	乗用車			商用車			合計		
	12月	1-12月	Y-O-Y	12月	1-12月	Y-O-Y	12月	1-12月	Y-O-Y
輸出向け	28,399	228,011	▲ 22.8%	57,795	728,219	2.0%	86,194	956,230	▲ 5.2%
国内向け	17,460	322,445	22.6%	10,201	176,894	▲ 10.1%	27,661	499,339	8.6%
合計	45,859	550,456	▲ 1.4%	67,996	905,113	▲ 0.6%	113,855	1,455,569	▲ 0.9%

3. 国内自動車販売台数 2025年

(出所)タイ国トヨタ自動車

メーカー	乗用車			商用車		
	12月	1-12月	Y-O-Y	12月	1-12月	Y-O-Y
トヨタ	8,980	82,258	22.9%	15,605	147,780	▲ 3.7%
いすゞ	-	-	-	8,294	73,465	▲ 14.2%
ホンダ	5,971	42,292	▲ 9.2%	4,965	31,650	5.6%
三菱	756	10,137	▲ 44.1%	1,756	16,232	76.7%
日産	473	5,259	45.8%	532	3,894	▲ 33.1%
マツダ	609	4,282	▲ 17.2%	403	3,345	▲ 17.3%
スズキ	474	4,289	▲ 10.9%	229	1,017	21.1%
日野	-	-	-	429	4,317	▲ 5.1%
スバル	2	14	▲ 17.6%	41	503	▲ 26.0%
その他	9,402	90,705	15.0%	16,200	99,727	83.3%
合計	26,667	239,236	6.7%	48,454	381,930	9.6%

12月の販売台数累計 75,121  
1-12月の販売台数累計 621,166

4. タイからの輸出台数 2025年

(出所)マークラインズ

メーカー	12月	1-12月	Y-O-Y
トヨタ	31,843	358,135	5.9%
三菱	17,766	150,567	▲ 29.9%
いすゞ	5,440	101,399	▲ 5.9%
ホンダ	1,995	39,641	▲ 22.2%
日野	-	-	-
日産	3,112	41,662	▲ 33.2%
マツダ	2,603	42,112	▲ 29.3%
スズキ	-	-	▲ 100.0%
その他	22,204	202,234	9.1%
合計	84,963	935,750	▲ 8.2%

5. 内需動向

(出所)タイ中央銀行、工業省、BOI

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
消費者物価指数(上昇率)	1.23	6.08	1.23	0.40	▲ 0.14
国内自動車販売台数	759,119	849,388	775,745	572,675	621,166
前年比(%)	▲ 4.2	11.9	▲ 8.7	▲ 26.2	8.5
外国人観光客(万人)	43	1,115	2,815	3,555	3,297
BOI投資促進申請件数	1,499	1,981	2,307	3,044	3,370
(うち日本)	(171)	(281)	(253)	(265)	(311)

6. 最低賃金額の推移 (単位: パーツ/日)

(出所)タイ労働省、タイ中央銀行

適用年月	バンコク首都圏(注1)	工業・観光地域(注2)	その他(注3)
2010/01	205~206	157~204	151~173
2011/01	215	167~221	159~185
2012/04	300	233~300	222~258
2013/01	国の最低賃金一律化(1日/300パーツ)		
2017/01	310	308/310	300/305
2018/04	325	318/320/325/330	308/310/315/318
2020/01	331	324/325/330/335/336	313/315/320/323
2022/10	353	340/343/345/354	328/332/335/338
2024/01	363	345~370	330~351
2024/04	400(対象地区に従業員50人以上のホテルで働く従業員のみ)		
2025/01	372	352/354~359/400	337/345/347~351
2025/07※	バンコク=400/首都圏=372	352/354~359/400	337/345/347~351

※全国のホテル業(客室数50超のホテルまたはレストランや娯楽施設やコンファレンス室があるホテル)および娯楽施設の従業員が400パーツ

(注1): 首都圏はナコーンパトム、パトゥムターニー、サムトブラカーン、サムトサーコーン、ノンタブリー

(注2): THB352 = カンチャナブリー、チャンタブリー、チェンライ、ターク、ナコーンパノム、プリーラム、プラチュアブキリカン、バンガー、ピッサヌローク、ムックダーハン、サコンナコーン、ソクラー(ハジャイ市のみTHB380)、サケーオ、スラーターニー(サムイ島のみTHB400)、ウボンラーチャターニ、THB 354 = クラビ、トラード/THB355 = ナコーンナーヨック、スパンブリー、ノーンカーイ/THB356 = ロップブリー/THB357 = コーンケーン、チェンマイ(チェンマイ市のみTHB380)、プラーチンブリー、アユタヤ、サラブリー/THB 358 = サムトソクラーム/THB359 = ナコーンラーチャシーマー/THB400 = ブーケット、チャチュンサオ、チョンブリー、ラヨー

(注3): THB 337 = ナラティワート、パッターニー、ヤラー/その他36県(THB 345/347~351)

7. 国際収支動向 (単位: 10億米ドル)

(出所)タイ中央銀行

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
輸出	227.0	270.6	285.2	280.7	297.3	335.1
輸入	186.1	238.2	271.6	261.6	275.9	311.7
貿易収支	40.9	32.4	13.5	17.0	21.4	23.3
経常収支	21.2	▲ 10.6	▲ 15.7	7.4	11.6	17.7
金融収支	▲ 11.7	▲ 6.0	6.6	▲ 11.9	▲ 7.3	n.a
総合収支	18.4	▲ 7.1	▲ 10.2	2.6	12.4	18.4

1. 外国からの投資推移(BOI投資促進権申請ベース)

(出所)BOI

(単位:百万バーツ)	2023年		2024年		2025年		25/24(増減、%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
外国投資合計 (主要国のみ)	1,353	666,183	2,000	818,978	2,421	1,359,925	21.1%	66.1%
シンガポール	190	122,775	295	355,319	457	547,316	54.9%	54.0%
香港	101	23,123	173	81,634	266	245,335	53.8%	200.5%
中国	416	158,121	794	167,827	982	172,114	23.7%	2.6%
日本	253	72,482	265	48,413	311	119,098	17.4%	146.0%
米国	38	83,547	66	25,739	61	33,154	▲ 7.6%	28.8%
台湾	91	53,815	123	49,372	142	29,311	15.4%	▲ 40.6%
マレーシア	26	1,208	26	2,876	35	5,753	34.6%	100.0%
韓国	25	38,418	37	4,633	32	4,478	▲ 13.5%	▲ 3.3%
全欧州	177	101,105	182	52,722	201	172,067	10.4%	226.4%
イギリス	19	2,119	22	4,813	29	100,322	31.8%	1984.4%
オランダ	59	56,607	50	32,315	68	24,998	36.0%	▲ 22.6%
ドイツ	33	11,813	31	1,101	29	1,825	▲ 6.5%	65.8%

注:複数国による投資案件は当該各国に重複して計上

2. 日系企業の業種別投資状況(BOI投資促進権申請ベース)

(出所)BOI

(単位:百万バーツ)	2024年*				2025年			
	件数	%	金額	%	件数	%	金額	%
機械・車両	84	31.0%	21,749	44.3%	97	31.2%	33,830	28.4%
金属・素材	30	11.1%	1,719	3.5%	55	17.7%	32,139	27.0%
電子・電気	41	15.1%	11,043	22.5%	47	15.1%	24,318	20.4%
インフラ	22	8.1%	5,830	11.9%	22	7.1%	9,173	7.7%
デジタル	9	3.3%	42	0.1%	7	2.3%	7,633	6.4%
高付加価値サービス	37	13.7%	630	1.3%	35	11.3%	4,950	4.2%
農業・食品・バイオ技術	22	8.1%	2,641	5.4%	12	3.9%	4,169	3.5%
化学・石油化学	22	8.1%	3,898	7.9%	24	7.7%	2,204	1.9%
クリエイティブ	3	1.1%	54	0.1%	7	2.3%	509	0.4%
医療	1	0.4%	1,540	3.1%	5	1.6%	175	0.1%
合計	271	100.0%	49,148	100.0%	311	100.0%	119,098	100.0%

\*2025年1月6日時点の統計

3. 外国投資奨励政策

(1) 新しい投資奨励策の9つの措置

- ① ターゲット産業への投資奨励措置
- ② 競争力向上措置
- ③ 継続・拡大プログラム
- ④ 移転プログラムを促す
- ⑤ 景気回復のための投資奨励措置
- ⑥ 産業の高度化プログラム(スマート化・サステイナブル化)
- ⑦ 中小企業向けの投資奨励措置
- ⑧ 地域別奨励措置
- ⑨ 社会・地方開発投資プログラム

(2) 新投資奨励対象業種

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 農業・農産品・バイオ | ② 医療        |
| ③ 機械・車両      | ④ 電気・電子     |
| ⑤ 金属・素材      | ⑥ 化学・石油化学   |
| ⑦ 公共事業       | ⑧ デジタル      |
| ⑨ クリエイティブ産業  | ⑩ 高付加価値サービス |

(3) BOIの投資特典

- ① 基本特典:法人税免除、機械・輸出向け製造のための原材料の輸入税免除、非税務特典等
- ② 追加特典:投資・支出の200%の免除額、免除額の上限なし、最長13年間の免除期間、機械輸入税の免除、5年間にわたり50%減税等の(1)に応える投資

(4) 基本特典(2023年1月3日以降有効)

業種の重要度に応じて特典を付与している。

グループ	対象業種・業種例	法人税免除	税務特典		非税務特典*
			輸入税免除		
			機械	輸出向け製造原材料	
A1+	学術・研究機関と協力し技術移転を伴う、高度技術とイノベーションを使用する上流産業およびターゲット技術の開発事業(バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端材料技術)	10~13年間 (上限なし)+ 追加特典	○	○	○
A1	国の長期的な競争力を向上させる重要な研究開発に主眼を置いたナレッジベースの事業	8年間(上限なし)+ 追加特典			
A2	国の発展に貢献するインフラ事業、タイ国内の投資が少ないか、またはまだ投資が行われておらず、付加価値の創出に高度技術を使用する事業	8年間+追加特典			
A3	既にタイ国内に投資が少数あるものの、国の発展にとって重要な高度技術を使用する事業	5年間+追加特典	○	○	○
A4	技術がA1-A3ほど高度でないものの国内原材料の付加価値を高め、サプライチェーンを強化する事業	3年間+追加特典			
B	高度技術を使用しないものの、バリューチェーンにとって重要な裾野産業	-			

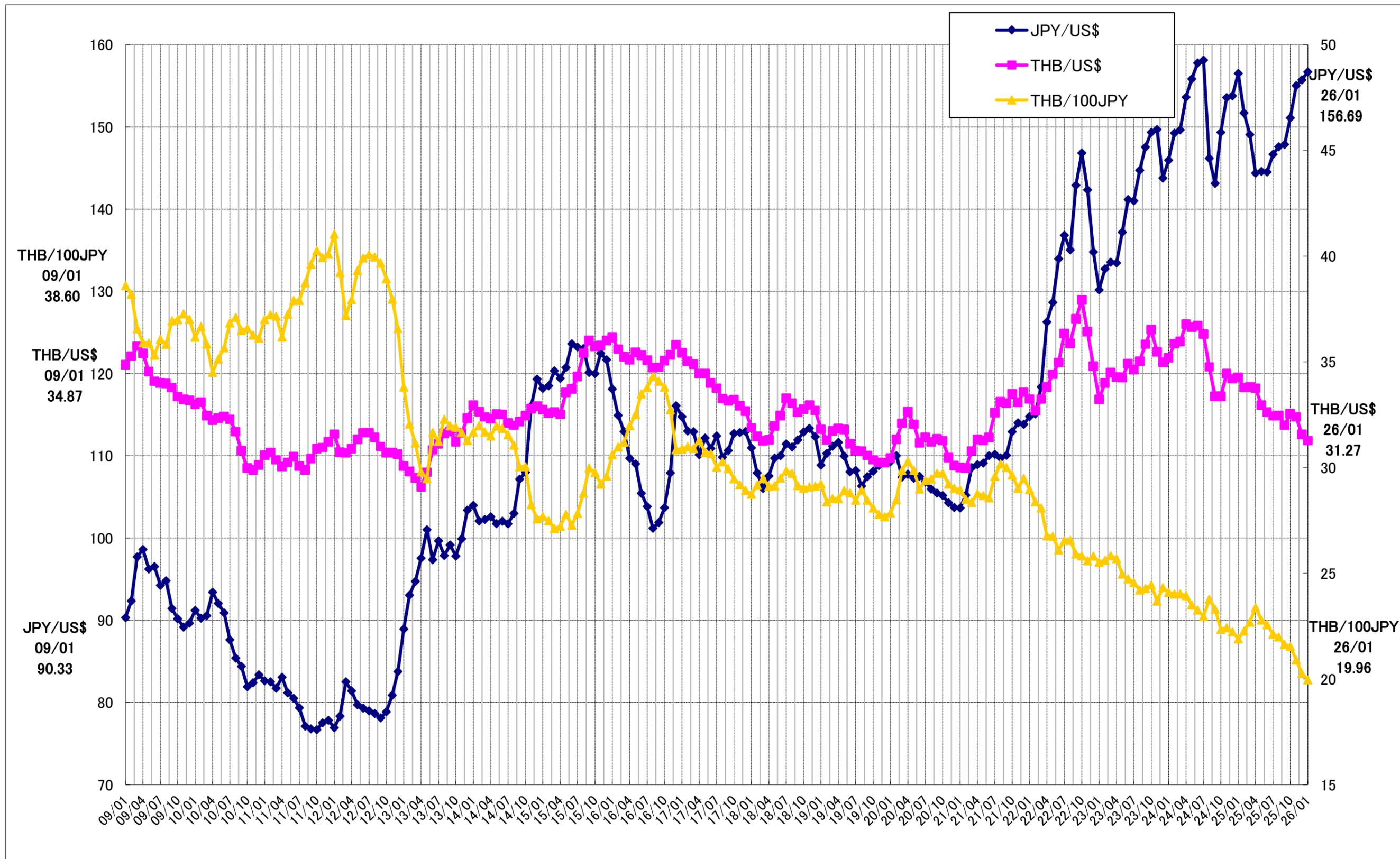
\*外国人専門家の入国・就労許可の供与、事業用地の所有権、外資資本規制の緩和等



SBCS Co., Ltd.

# パーツ為替相場推移 (2009~2026)

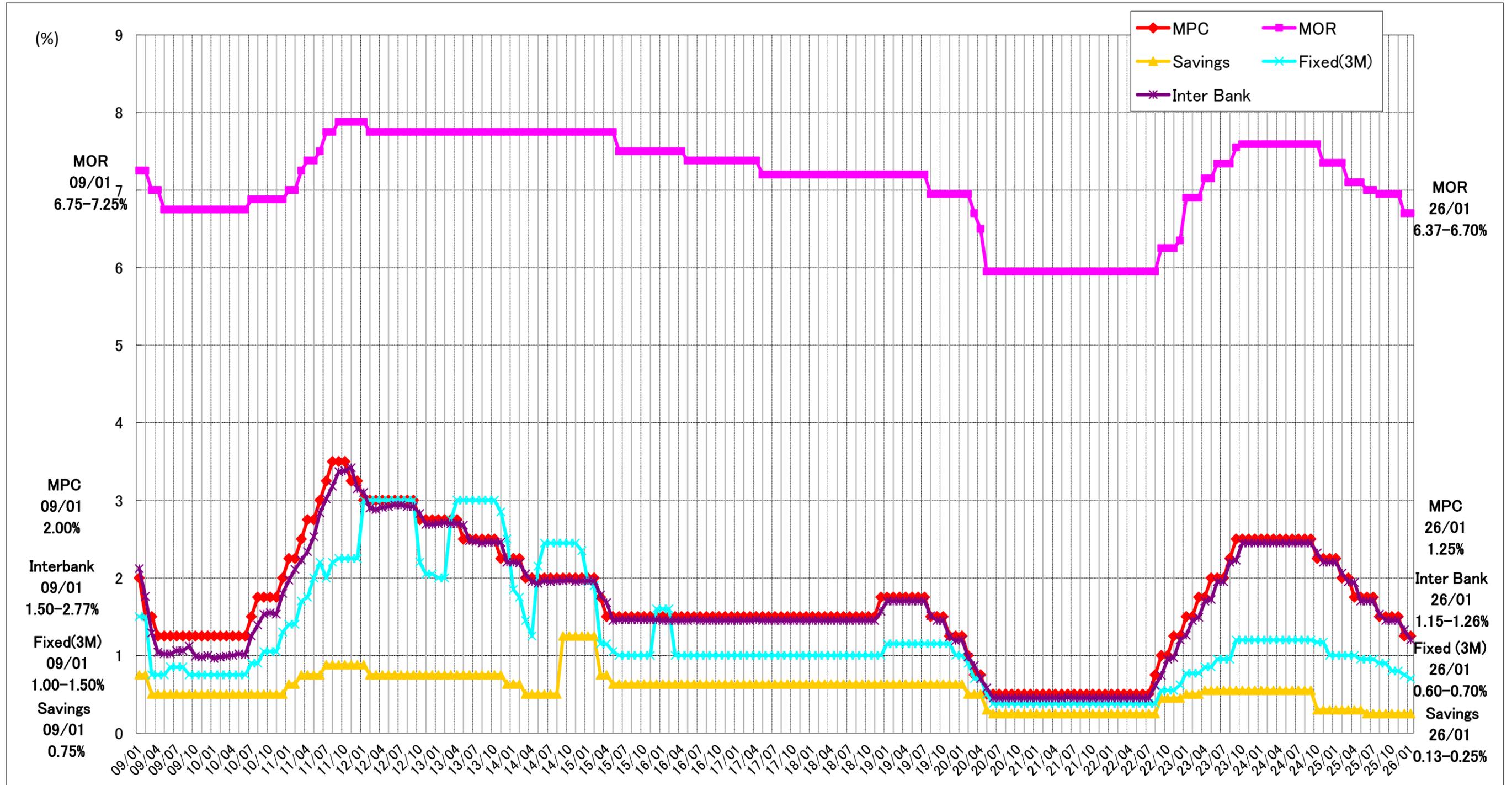
2026年2月10日  
三井住友銀行 バンコク支店  
SBCS CO., LTD.



(出所)タイ中央銀行 ※2026年1月末時点



# パーツ主要金利推移 (2009~2026)



(出所)タイ中央銀行 \* MOR、S/A、F/A(3M) : 主要地場銀行適用レート \*\* O/N平均値 ※2026年1月末時点

・本資料に関しては、内容の一部または全部を問わず、いかなる部分も複製、転送、コピー等を行わないようお願いいたします。本資料の内容はSBCS Co., Ltd.または三井住友銀行バンコク支店から直接提供されたお客さま限りでご使用くださいようお願いいたします。

・本資料の内容は、SBCS株式会社によって作成され、投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、SBCS Co., Ltd.が信頼できると判断した情報源に基づいていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

・また、本資料に記載された意見や予測等は、本資料作成当時のSBCS Co., Ltd.の判断であり、今後予告なしに変更される可能性があります。投資判断等への利用に際してはご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。SBCS Co., Ltd.および三井住友銀行バンコク支店は、本資料の内容について一切の責任を負いません。